

2025 年度

事業報告書

一般財団法人 北陸経済研究所

2025年度 事業報告

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

1. 事業活動の概要

北陸地区の経済は、令和6年能登半島地震および能登半島豪雨災害からの復旧・復興がある程度進んだことにより、民間需要は堅調な動きが見られましたが、公共部門による災害緊急対応支出の減少に加え、トランプ関税や中国を中心としたインバウンド客の減少の影響もあって、2025年度の経済成長率は実質+0.2%（全国+1.0%）に留まりました（当研究所2025年11月末試算）。

さらに、賃上げを上回る物価上昇や、中東情勢の緊迫化に伴う石油関連製品の調達難・価格上昇などが産業界全体に波及することも考えられ、国内外の経済は予断を許さない状況にあります。

当研究所では、これらが北陸の経済に与える影響や各産業の動向について、各種統計やヒアリング、アンケート調査などを通じて北陸経済の最新動向の把握に努めるとともに、急速に進展をみせている生成AI活用・デジタル化を含めた「生産性の向上」、「働き方・女性活躍」、「地方創生・地域間格差」、「脱炭素・環境」などを調査研究の主要テーマとしてまいりました。

当研究所の働き方につきましても、各種業務のデジタル化や生産性の向上、テレワークを含めた柔軟な働き方の導入を推進しております。

以下、事業内容につきましてご報告いたします。

2. 研究所の体制

(1) 当研究所の職員数（出向者含む・パート除く）は、2026年3月末で12名となっております。

	2026年3月末	前年度末比
部長	0名	▲1名
担当部長	0名	0名
総括研究員	2名	0名
主任研究員	6名	0名
主任事務局員	1名	0名
研究員	2名	0名
事務局員	1名	0名
合計	12名	▲1名

(2) ご後援いただいております賛助会員の2026年3月末の状況は次のとおりです。

	賛助会員数 (口数)	増減		賛助会員数 (口数)	増減
2014年度	2,697先 (3,224口)	+6 (+5)	2020年度	2,729先 (3,214口)	-54 (-66)
2015年度	2,731先 (3,248口)	+34 (+24)	2021年度	2,605先 (3,061口)	-124 (-153)
2016年度	2,767先 (3,283口)	+36 (+35)	2022年度	2,561先 (3,014口)	-44 (-47)
2017年度	2,787先 (3,296口)	+20 (+13)	2023年度	2,530先 (2,981口)	-31 (-33)
2018年度	2,810先 (3,312口)	+23 (+16)	2024年度	2,420先 (2,832口)	-110 (-149)
2019年度	2,783先 (3,280口)	-27 (-32)	2025年度	2,333先 (2,737口)	-87 (-95)

(参考) 購読会員は2026年3月末現在351先です。

(3) 基本財産は、一般財団法人への移行にあたり10百万円(大口定期預金)設定しました(2012年3月29日開催の理事会、評議員会決議による)。以後変動はありません。

(4) 2025年度は、場所や時間にとらわれない多様な働き方を追求すると同時に、業務の効率化・生産性の向上を目指し、生成AIも活用しながら研究所内の業務のデジタル化に取り組んでまいりました。ペーパーレス化、業務のマニュアル化、属人化の排除などにより、業務量の削減・自動化・効率化を図り、さらなる生産性向上と働きやすいオフィス環境の整備に努めております。

3. 調査研究事業

2025年度の自主調査研究においては、「北陸の経済見通し(推計)」、「北陸の産業天気図」、「経営者の景気見通し(BSI)」などの定例調査のほか、「能登半島地震を教訓とする『機能するBCPの構築』」(地方シンクタンク協議会論文アワード総務大臣賞受賞)、「男女間賃金格差に見る現状と課題」(同優秀賞受賞)、さらに「生産性を考える」「再び広がる地域間所得格差」「外国人労働者の現状と課題」「富山のサウナで発信する地域の魅力」など、さまざまな分野にスポットをあてた調査を行いました。

また、海外の情報をお伝えする「海外便り」、各大学などの研究シーズを紹介する「産学連携」コーナー、企業の悩み事とその解決策を示す「コンサルティング通信」を掲載しており、地元の歴史の再発見を促す「北陸歴史探訪」も好評を得ています。

さらに、新春対談として、日本銀行金沢支店長大川真一郎氏との対談内容を「北陸の将来を展望する」と題して掲載いたしました。

なお、調査・研究の具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) 経済、産業、地域活性化に関する調査研究

掲載号	テーマ
5月号	北陸の産業天気図
6月号	新入社員意識調査（北陸企業）の結果から（2025年度）
8月号	男女間賃金格差にみる現状と課題
8月号	北陸のBSI／経営者の景気見通し（2025年5月調査）
9・10月号	生産性を考える
9・10月号	北陸における「日本版ライドシェア」の現状と普及に向けた課題
11月号	北陸の産業天気図
11月号	再び広がる地域間所得格差
12月号	北陸発スタートアップ育成に向けて
1月号	2025年度・2026年度 北陸の経済見通し
2月号	北陸のBSI／経営者の景気見通し（2025年11月調査）
3・4月号	外国人労働者の現状と今後の課題
3・4月号	「富山のサウナ」で発信する地域の魅力

(2) トップインタビュー／新社長インタビュー

掲載号	テーマ
7月号	「ガラスの街とやま」を発信する文化芸術の拠点 “ガラスといえば、富山”を目指して！ 富山市ガラス美術館 館長 土田 ルリ子氏
12月号	“まいもん”ブランドで「十方うまし」を目指す ～美味しい寿司を求めるファンを世界中にたくさん増やしていきたい 株式会社エムアンドケイ 代表取締役 木下 孝治氏
3・4月号	小商圏フォーマットでの挑戦 ～フード＆ドラッグで地域の暮らしを豊かにする～ ゲンキー株式会社 代表取締役社長 藤永 賢一氏

(3) 新春対談

掲載号	テーマ
1月号	「北陸の将来を展望する」 日本銀行金沢支店 支店長 大川 真一郎氏

(4) 企業経営に関する調査研究

<企業紹介>

掲載号	企業名
5月号	農工房長者株式会社（砺波市）／農業生産・加工から農家カフェ運営
6月号	株式会社エツミ化学（鯖江市）／サングラスのコーティングから自動車産業まで
7月号	株式会社ネクストリー（富山市）／弱者だからできる水処理の処方箋薬剤師
8月号	竹内製菓株式会社（加賀市）／ITで生産性向上を目指す土産物菓子製造企業
9・10月号	有限会社幸伸食品（永平寺町）／永平寺ごま豆腐からベジタリアンチーズまで
11月号	有限会社ジェイズコーポレーション（富山市）／魚屋の寿司屋とすしアカデミー
12月号	株式会社日本パーツセンター（金沢市）／防風・防災フェンスで暮らしを守る
1月号	すててこ株式会社（あわら市）／ランチェスター経営で急成長の下着ネット販売
2月号	有限会社松井板硝子店（富山市）／富山県 No.1 の自動車ガラス・コーティング
3・4月号	株式会社小林製作所（金沢市）／職人技とデジタルを融合する精密板金企業

(5) 受託調査

富山県をはじめとする各自治体、経済・産業の調査研究機関・団体などから次のとおり 11 件の調査を受託しました。

No.	受託先	事業名
1	内閣府（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング）	景気ウォッチャー調査に伴う作業・分析業務 （北陸地域）
2	富山県	主要地方道金沢湯涌福光線県単独道路改良経済波及効果分析委託業務
3	富山市	富山市男女共同参画に関する市民意識調査業務委託
4	射水市	第3次射水市男女共同参画基本計画策定に係る市民意識調査等業務委託
5	富山県	文化庁「文化芸術振興費補助金（文化芸術創造拠点形成事業）」による補助を受けて行う事業の実施に伴う経済波及効果分析調査業務
6	A社	経済波及効果推計業務
7	富山県	サウナを活用した魅力発信トライアル事業
8	北陸経済連合会	「第5次中期アクションプラン」の実施に係る助言、データベース 「データで見る北陸」の更新・掲載

9	南砺市	南砺市文化芸術創造拠点形成事業に伴う経済波及効果分析調査業務
10	富山県	水と緑の森づくりに関する県民意識調査
11	B社	富山県の人口推計調査

(6) P I F (ポジティブ・インパクト・ファイナンス) 評価業務

No.	受託先
1	福井環境事業株式会社
2	大高酵素株式会社
3	新日本海重工業株式会社
4	株式会社ハチバン
5	となみ衛星通信テレビ株式会社
6	株式会社加藤組鉄工所
7	株式会社北海道健誠社
8	インクルード・コミュニケーションズ株式会社

4. コンサルティング・講師派遣・研修業務など

(1) コンサルティング

「経営相談」には日常的に対応し、主な実績は 5 件となりました。経済動向、業界動向などについて、担当職員が対応しました。

(2) 講師派遣

賛助会員企業や団体、地方公共団体、銀行の支店・取引先親睦会などから、講演会への講師派遣依頼があり、役職員が積極的に出向きました。

講演の主なテーマは、北陸の経済見通しやトランプ関税の影響、人手不足、地域間の所得格差、地方版ライドシェアなどがあり、講師派遣回数 は 9 回となりました。

(3) 新春講演会の開催

開催日	演題	講師	参加者数
2月26日	ウクライナ戦争 ～世界と日本にとっての意味～	前駐ウクライナ特命全権大使 松田邦紀氏	66名

(4) 北経研セミナー開催 55回 1,431名 (オンライン受講率 40.7%)

- ・ 2025年度は、新入社員研修および金沢会場開催を除き、大半のセミナーを会場参加とオンラインLIVE配信を併用したハイブリッド形式で実施し、受講機会の拡充を図りました。
- ・ 新規講座16講座を新設するなど、ニーズに即したテーマへの見直し・入れ替えを推進するとともに、他社との共催無料セミナーも採り入れ、全55講座を開講しました(前年度比+5.8%)。
- ・ 1講座当たりの平均受講者数は前年度比+7.0%、総受講者数も+12.0%と、集客力の向上が見られます。
- ・ オンライン受講率も前年度から8.0ポイント上昇しており、引き続き高い需要が認められます。

(5) オーダーメイド研修(企業内研修)の受託状況

評価者研修をはじめとする複数回開催型の研修を受託し、継続的な人材育成ニーズに対応しました。

- ・ テーマ：1on1ミーティング研修、ファシリテーション研修、チームビルディング研修など
- ・ 受託実績：5社、11件、延べ25回開催
- ・ その他：年間契約型「セミナーパックプラン」

契約企業数	1社
契約コマ数	90コマ

(6) 「IoT活用推進フォーラム」の運営

① 概要

IoTに関する手法や先進企業の取り組みなどを習得し、実証実験を実施することを目的として、2017年5月に当研究所を事務局とする「IoT活用推進フォーラム」を設立

- ② 会員数 18社(富山県15社、石川県2社、福井県1社)

正会員	15社
サポート会員	1社
賛助会員	2社

③ 活動報告

A. 2025年度総会開催

- | | |
|------|---------------|
| 開催日 | 2025年6月17日(火) |
| 参加企業 | 8社13名 |

B. セミナー開催実績
9回開催

C. 2025年度運営委員会開催
開催日 2025年4月25日(金)
2025年6月12日(木)

(7) 委員等への就任

当研究所の役職員は国の機関や富山県をはじめとする県内各自治体などからの要請により、合計23の委員会などに委員を委嘱され、合計45回の会議に出席し、地域発展に向けての意見・提言を行いました。

5. 広報ほか

(1) 月刊誌「北陸経済研究」

月刊誌「北陸経済研究」は毎月4,300部を定期的に刊行しており、2026年2月25日に発行しました3・4月合併号で541号となります。

なお、2021年3月より月刊誌のデジタル発行を開始し、会員の皆様にはホームページ上から月刊誌過去2年分の全ページをご覧いただけるようになりました。

(2) 年刊「北陸三県会社要覧」

2026年版は2,085社(前年2,113社)を収録し1月に2,930部を発行いたしました。掲載用原稿入力にあたっては、入力企業の利便性に配慮したWebシステムの利用が1,292社(61.9%)(前年1,192社(56.4%))となりました。

昨年に引き続きデジタルブックを作成し、賛助会員を対象にホームページ上からの閲覧を可能としました。

(3) デジタル戦略

ホームページを充実させるとともに、デジタル媒体による情報提供とサービス向上に努めました。

- ・ デジタルブックによる月刊誌発行(過去2年分閲覧可)
- ・ YouTube公式動画チャンネルにて動画配信(解説動画等181本以上3月末)
- ・ 紙面にQRコードを掲載し、文字と動画のハイブリッドで解説
- ・ メールマガジンの配信(景気ウォッチャー調査、月刊誌発行案内、セミナー募集など)
- ・ ホームページに月刊誌記事の一部や概要・解説動画を無料公開

(4) マスコミへの対応

- ・ 月刊誌「北陸経済研究」を発行の都度、地元紙をはじめ各新聞記者との懇談会を催し、調査担当者がテーマに応じて研究結果を発表いたしました。
- ・ それらの調査研究に関する内容を中心に当研究所に関する記事が 79 回掲載されました。
- ・ マスコミからの取材・質問には 39 回対応し、それらの内容は、テレビニュースや新聞などで報道され、また業界誌などにも掲載されています。ちなみに、日経テレコンの検索結果にみる当研究所の報道件数は 52 件となっています。
- ・ マスコミの取材・出演の主なものは以下の通りです。

【テレビ出演】

No.	出演日	テレビ局名	テーマ
1	2025/4/3	チューリップテレビ	トランプ関税の富山県経済に対する影響
2	2025/4/3	北日本放送	トランプ関税の富山県経済に対する影響
3	2025/4/7	NHK 富山放送局	トランプ関税の富山県経済に対する影響
4	2025/6/13	チューリップテレビ	コメ価格の高騰
5	2025/7/3	富山テレビ	トランプ関税の富山県経済に対する影響
6	2025/7/3	チューリップテレビ	新入社員意識調査
7	2025/7/8	北日本放送	トランプ関税の影響
8	2025/7/15	富山テレビ	消費税減税
9	2025/7/23	北日本放送	トランプ関税の影響（交渉決着を受け）
10	2025/7/23	チューリップテレビ	トランプ関税の影響（交渉決着を受け）
11	2025/8/27	北日本放送	第2回富山県米国関税情報連絡会議
12	2025/8/27	NHK 富山放送局	第2回富山県米国関税情報連絡会議
13	2025/10/30	北日本放送	後発薬業界再編
14	2025/11/11	チューリップテレビ	お米券
15	2025/12/22	北日本放送	日銀政策金利引き上げについて
16	2026/1/8	チューリップテレビ	ガソリン価格暫定税率廃止
17	2026/3/12	北日本放送	米国のイラン武力攻撃/ホルムズ海峡封鎖に伴う原油価格急騰の影響

【新聞掲載】

No.	掲載日	掲載新聞名	テーマ
1	2025/3/14	北日本新聞	つながる ひろがるホクリク 北陸新幹線開業 10 周年
2	2025/3/26	県民福井新聞	米国の関税強化 県内企業に警戒感 車部品関連など間接的な影響の恐れ
3	2025/3/27	北日本新聞	教えて！富山けいざい「ペロブスカイト太陽電池って？」
4	2025/3/30	県民福井新聞	北陸新幹線県内開業 1 年 福井と中京圏関係変わる？ 旅行やビジネスに兆し 移動に変化 関東志向も
5	2025/3/31	建設工業新聞	5 月 13 日研修「ビジネスパーソン 6 つの基本行動」—北経研
6	2025/4/1	富山新聞	トップシェアの北陸企業を紹介—北陸経済連合会が冊子
7	2025/4/4	北日本新聞	米相互関税 日本 24%、戦後自由貿易体制 転換期
8	2025/4/5	北日本新聞	DX 人材「不足」 6 割。県調査 事業省力化へ育成急務
9	2025/4/8	読売新聞	県都の課題 迫る富山市長選 (上) 観光 回遊性向上カギ
10	2025/4/9	読売新聞	県内企業広がる不安 国別輸出額 最大規模 米関税 23 年調査 274 億円
11	2025/4/16	北日本新聞	教えて！富山けいざい 「ディープフェイクって？」～AI で偽の画像や映像
12	2025/4/25	読売新聞	米関税 中長期の影響懸念
13	2025/4/25	北陸中日新聞	景況感 電子部品で改善
14	2025/4/25	富山新聞	米関税の影響 425 億円～県や業界団体が連携会議
15	2025/4/25	富山新聞	昨年度下期実績、2 業種が悪化—北陸経済研究所調査
16	2025/4/25	北日本新聞	供給網混乱・為替に警戒、トランプ関税で県連携会議
17	2025/5/1	北日本新聞	関税下でも米国展開 対象外や現地製造販売
18	2025/5/8	北日本新聞	教えて！富山けいざい「カレーライス指数って？」
19	2025/5/14	県民福井新聞	景況感 電子部品で改善 北陸経済研上期見通し 米関税は未考慮 北陸の産業天気図
20	2025/5/23	福井新聞	北陸経済連合会「北陸のシェアトップ 150」を 7 年ぶりに改訂 福井県内では新たに 6 社が追加。
21	2025/5/24	北日本新聞	「定年まで一つの会社勤める」 53%、北陸 3 県の新入社員
22	2025/5/27	富山新聞	新入社員の 9 割が就職先に「満足」—北陸経済研究所調査
23	2025/6/3	北陸中日新聞	「第 1 志望の業種に就職」 84% 今春の新入社員 3 県企業
24	2025/6/5	県民福井新聞	北陸の新入社員「第 1 志望に就職」 8 割超「売り手市場」恩恵大きく
25	2025/6/7	北日本新聞	フロントライン富山けいざい「データ経営」
26	2025/6/10	北日本新聞	5 月の街角景気 5 ヶ月ぶり改善、関税懸念やや和らぐ
27	2025/6/27	福井新聞	北陸経済研究所調査の「北陸 3 県の新入社員意識調査」 9 割超が「就職先に満足」とのグラフ表記。
28	2025/6/27	北日本新聞	教えて！富山けいざい「デジタル給与って？」

No.	掲載日	掲載新聞名	テーマ
29	2025/7/5	北日本新聞	教えて！富山けいざい「関税って何？」
30	2025/7/9	読売新聞	参院選2025 争点の現場 2
31	2025/7/9	北日本新聞	選択の視点 '25 参院選とやま 1 消費税減税
32	2025/7/18	北陸中日新聞	参院選2025 「値上げ連絡 毎日ある」
33	2025/7/24	県民福井新聞	北陸の企業困惑、ため息 日米相互関税 15%合意
34	2025/7/24	北陸中日新聞	対日関税 15%一定評価 でも… 北陸企業 続いたため息
35	2025/7/26	北陸中日新聞	景況感 上期マイナス 北経研調査 下期も悪化の見通し
36	2025/7/26	北日本新聞	業況判断に関税影響 55.7%、北陸25年下期 経済研
37	2025/7/29	富山新聞	下期業況マイナス、トランプ関税影響か—北陸経済研究所調査
38	2025/8/1	建設工業新聞	勤続年数が最大要因 ～北陸経済研究所が男女間賃金格差調査を実施
39	2025/8/16	読売新聞	北陸3県 新入社員調査
40	2025/8/28	富山新聞	米関税影響 274 億円と試算 前回 425 億円から修正—県連携会議
41	2025/8/29	北陸中日新聞	北陸街角景気 7月も「悪い」 経済研調査
42	2025/8/29	北日本新聞	教えて！富山けいざい「堂島コメ平均って何？」
43	2025/9/2	富山新聞	北陸銀、ハチバンと契約 SDGs 推進支援融資で
44	2025/9/6	県民福井新聞	北陸7月の街角景気6ヵ月連続50下回る 猛暑の外出控え影響
45	2025/9/10	北陸中日新聞	街角景気4ヵ月ぶり悪化 北陸8月 猛暑で人出、営業低調
46	2025/9/12	富山新聞	サウナで産業連携を 美容品や食を活用 富山県、ブランド化へ調査
47	2025/9/12	富山新聞	美容品や食などを活用しサウナで産業連携を ～県がブランド化へ調査
48	2025/9/24	県民福井新聞	北陸8月街角景気4ヵ月ぶりに悪化 北陸経済研究所
49	2025/10/1	北日本新聞	教えて！富山けいざい「下請法って何？」 不公平な取引防ぐ、中小の負担軽減へ改正
50	2025/10/7	北陸中日新聞	「大恩恵」「円安懸念」 沸く証券 沈む小中
51	2025/10/7	北陸中日新聞	北経研「当面は円安」
52	2025/10/12	読売新聞	今このサウナ 僕らだけ 貸し切りで「ととのい」
53	2025/10/21	北日本新聞	フロントライン富山けいざい 住宅の「建築確認審査」対象拡大
54	2025/10/24	北陸中日新聞	景況感 観光、家電販売が改善
55	2025/10/24	北日本新聞	25年度上期 北陸産業天気図 化学・医薬品が改善、富山生産増
56	2025/10/24	読売新聞	北陸産業天気 化学・医薬品が改善 今年度上期
57	2025/10/28	富山新聞	業種別の実績「化学・医薬品」改善—北陸経済研究所

No.	掲載日	掲載新聞名	テーマ
58	2025/10/1	北日本新聞	教えて！富山けいざい「リダンダンシーって何？」
59	2025/11/4	県民福井新聞	北陸「産業天気図」下期見通し 観光、家電販売改善へ
60	2025/11/20	北陸中日新聞	原材料・人件費増ずしり 半数超 減益か赤字
61	2025/11/28	富山新聞	地方シンクタンク協議会で震災からの復興まちづくりを議論
62	2025/11/28	北陸中日新聞	「温泉地の復興モデルに」 和倉観光協会・奥田会長 金沢のフォーラムで講演
63	2025/11/28	北國新聞	震災からの復興まちづくり議論 地方シンクタンク協議会
64	2025/12/3	北日本新聞	教えて！富山けいざい「デジタル赤字」
65	2025/12/20	北陸中日新聞	日銀 利上げ 円安基調転換か 北陸企業も注視
66	2025/12/23	北陸中日新聞	街角景気 10 ヶ月連続後退、日中関係影響 徐々に
67	2025/12/25	産経新聞	成長率 マイナス 0.1%予想 北陸経済研 26 年度 3 県実質値
68	2025/12/25	北日本新聞	北陸の成長率 全国下回る、25 年度 実質 0.2% 復興投資減
69	2026/1/8	読売新聞	北陸の経済成長率 0.2%予想
70	2026/1/10	富山新聞	北陸の経済成長率、 実質マイナス 0.1%、名目はプラス 1.9%経済見通し
71	2026/1/14	北日本新聞	教えて！富山けいざい「デコ活」
72	2026/1/28	北日本新聞	今年上期業況判断 北陸 3 県 悪化見通し
73	2026/1/28	富山新聞	25 年度下期の景気判断が大幅改善—北陸経済研究所
74	2026/1/28	北國新聞	〈北経フラッシュ〉景況判断が大幅改善 25 年下期 北陸経済研究所
75	2026/1/30	建設工業新聞	北陸経済研究所が 3 月 4 日に富山で新入社員指導セミナー
76	2026/2/6	北日本新聞	データで見るとやま経済 資材高騰、価格転嫁できず利益圧迫
77	2026/2/10	北日本新聞	教えて！富山けいざい「ゼロデイ攻撃」
78	2026/2/18	北陸中日新聞	街角景気 悪化基調続く
79	2026/2/27	富山新聞	ウクライナ戦争に理解深める～北陸経済研究所新春講演会

(5) 図書

当研究所の所蔵図書数は 27,372 冊となっています。研究所での利用のみならず、賛助会員などの方の利用にも供されております。

また北陸銀行所蔵の企業年史を当研究所に移管し、既存の年史と合わせ計 702 冊のリストを北陸銀行本支店に公開し利用に供する体制も整えました。

以 上

2025 年度事業報告附属明細書

2025 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成いたしません。